



巻頭特別企画

「財務維新」をベースとしたクラウドサービスが誕生

多様な会計ソフトのデータを標準化して金融機関に決算書情報を提供 フィンテックの先端を走る新サービス「bixid」の概要

株式会社YKプランニング 取締役 営業本部 本部長 岡本辰徳

株式会社YKプランニング（山口県防府市）は、会計事務所を母体としたソフトウェアベンダーである。会計ソフトの仕訳データを一元化し、会計業務の効率化と付加価値創造を支援するツール「財務維新」で知られる。この5月、株式会社電通国際情報サービス（東京都港区）と業務提携し、決算書・試算表情報の金融機関への連携サービスの構築を発表した。そのなかでYKプランニングの新サービスの一般企業・会計事務所向けクラウドサービス「bixid（ビサイド）」は、標準化された会計データをもとに、金融機関向けにデータ変換および管理を行う。金融機関の資料収集やデータ入力などの人的作業の効率化につながる、画期的なサービスとして注目される。YKプランニング取締役営業本部本部長の岡本辰徳氏に、新サービスの概要と最近の取り組みについて伺った。

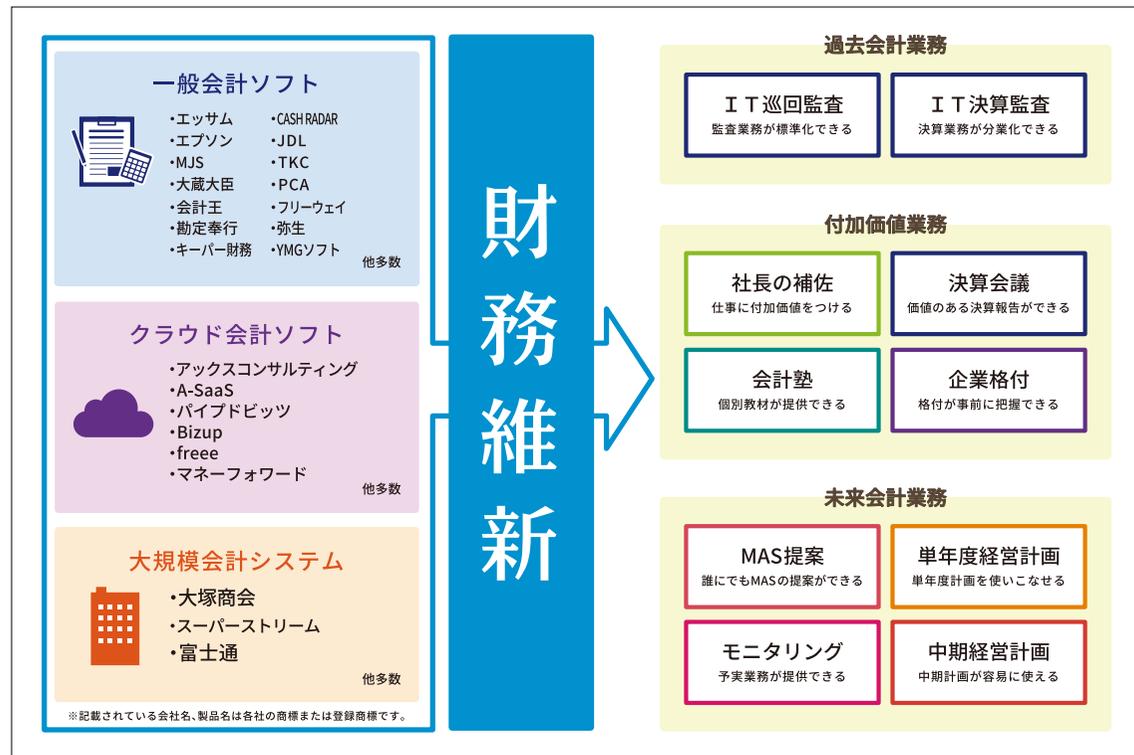
導入拡大が進む

「財務維新」

—— 本日は、株式会社YKプラン

ニングの営業本部長である岡本辰徳	代表でもあり、弊誌には何度もご登	務維新」の開発の経緯や製品のコン
取締役にお話を伺います。	場いただいています。	セプト、機能の詳細などについて伺
YKプランニングの代表取締役の	これまでの取材では、会計事務所	つてきました。
行本康文先生は、中国地方最大級の	の業務を効率化し、付加価値業務を	今回は、この5月に発表された新
会計事務所である行本会計事務所の	展開しやすくする業務システム「財	たなクラウドサービス「bixid（ビ

多様な会計ソフトの会計データを標準化し、経営計画などの付加価値業務に活用できるようにする「財務維新」



「財務維新」のサイト (<https://www.yk-planning.com/zaimu-ishin>)



現時点では具体的な名前は挙げられませんが、複数の金融機関が実証実験に入り、秋口には「bixid」を通じて決算書データを受け取り始める予定です。

将来的には残高情報に加えて、仕訳情報を活用した事業計画情報や新たな融資モデルの構築等も連携対象に含める計画です。

—— ISIDとの業務提携に至った経緯を教えてください。

岡本 ISIDは、金融機関向けのシステムや

た金融機関の資料収集やデータ入力などの作業が効率化されます。

当社は一般企業や会計事務所向けのクラウドサービス「bixid」を通じて、決算書や試算表などの会計データの標準化を担います。

ISIDは、「bixid」と連携して金融機関向けにデータの変換や管理を行うクラウドサービス「A&B」

「LINE（エイビーリンク）」を提供します。連携対象のデータは、決算書や試算表で使われる残高データです。この両社のサービスをマイクロソフトのクラウドプラットフォーム Microsoft Azure に構築することにつき、日本マイクロソフト株式会社様からもエンドースメントをいただいております。

サイド」と、株式会社電通国際情報サービス（以下、ISID）との業務提携による会計データ連携サービスおよび日本マイクロソフト株式会社のエンドースメントを中心にお話を伺いたいと思います。

まずは貴社のビジネスの近況についてお聞きします。

岡本 「財務維新」をリリースして約5年経ち、この秋には6年目に入ります。現在、約450の会計事務所に導入していただいています。

—— 以前の取材では、先駆的な取り組みをしている会計事務所での導入が多い印象でしたが、その傾向は変わりませんか。

岡本 1〜2年前までは、職員数の多い地域の中核的な事務所が中心でした。最近では、これから職員を増やし事務所を拡大していこうと考える若手の先生からよく問い合わせをいただきます。事務所の組織化を進めるためのツールとして「財務維新」を活用される所長先生がどんどん増

えている印象です。

—— 会計業界への浸透が進み、口コミなどを通じて「財務維新」の知名度が着実に上がっているようですね。

岡本 仕事に対する価値観や考え方も、変わりつつあるのではないのでしょうか。昔ながらの職人のように根を詰めて働くスタイルに代わり、ITを上手に使うことで効率よく働き、生産性を高めようという意識を持つ先生方が増えている印象です。

金融機関向け新サービスの概要

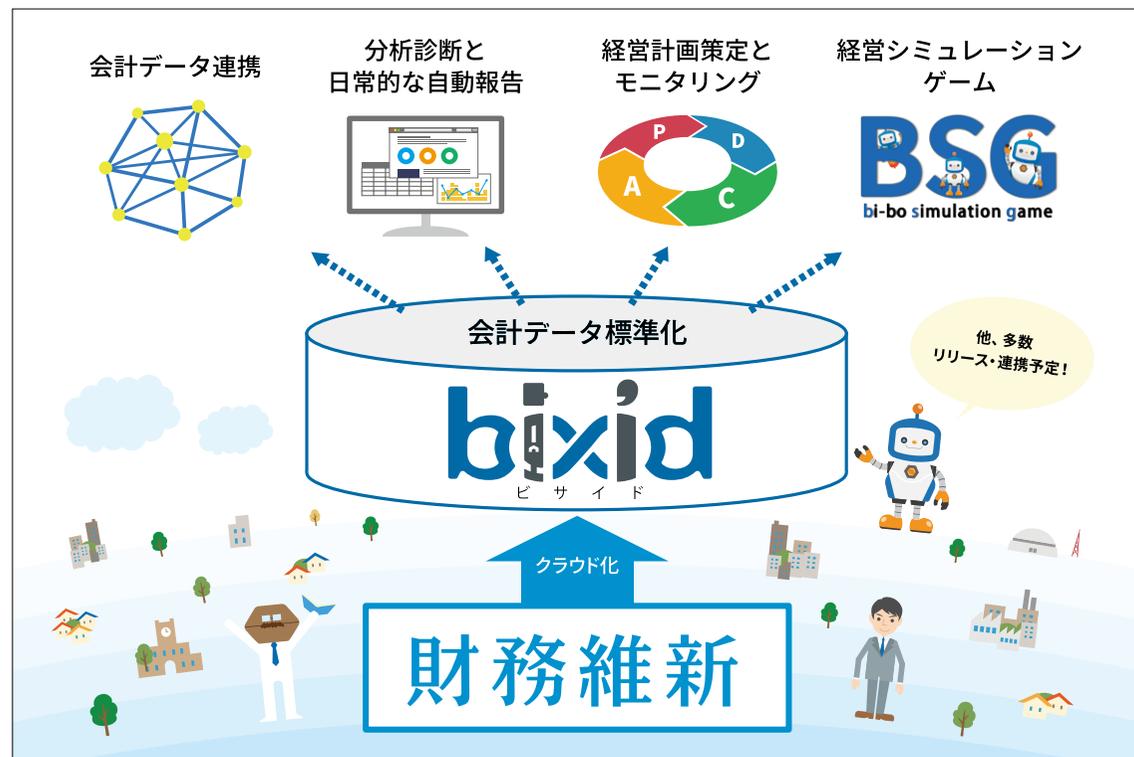
—— 今回発表された、貴社とISIDが業務提携して新たに構築される金融機関向けサービスとは、どのようなものでしょうか。

岡本 簡単にいうと、企業の決算書や試算表の情報を電子データ化し、金融機関に提供するものです。これにより、従来は紙ベースで行って



■岡本辰徳（おかもと・たつものり）
株式会社YKプランニング取締役営業本部本部長。
1976年生まれ。宮崎県出身。山口大学経済学部卒。大原簿記法律専門学校簿記科講師を経て、2003年に株式会社行本会計事務所入社。2011年、YKプランニングに転籍。

新サービス「bixid」はクラウド化された「財務維新」。金融機関との会計データ連携などさらに多様なサービスを提供する



リユーシオンに強いシステム開発会社です。そのISIDから、一般企業向けの「財務維新」に含まれる経営計画ソフトについて聞きたいというお話があったのは一昨年の秋でした。

—— 一般企業向けの「財務維新」もサービス展開されているのですか。
岡本 はい。ユーザーの先生方からの、顧問先企業の経営者に「財務維新」を直接使ってもらいたいという要望にお応えしてリリースしたものです。

私が先方に向いて仕組みを説明したところ、経営計画だけでなく、「財務維新」の根幹にあたる「会計データの標準化」に強い興味を示され、新しいビジネスモデルを生み出せるのではないかという話になりました。

金融機関では、企業の格付けや査定に用いる資料を手作業で作成しています。例えば、決算書をOCRや手入力でデータ化しています。ISIDは金融機関の目線から、当社の特許である会計データの標準化に着目し、この技術を資料作成に関わる

作業の効率化に生かせるのではないかと考えたわけです。

—— ISIDからのアプローチがきっかけだったのですか。
岡本 当社にとっても、ISIDとの出会いはクラウドとフィンテックについて深く学ぶきっかけとなりました。正直に申し上げて、言葉自体は知っていても、その本質までは理解していませんでした。しかし、ISIDの担当者の方からそれらの仕組みを詳しく教えていただき、「財務維新」も次のステージに進まなければならないと気づいたのです。その意味では、「bixid」の生みの親のひとりといえるかもしれません。

クラウドサービス「bixid」

—— それでは、「bixid」とはどのようなサービスなのか伺います。

岡本 まず名称からご説明します。「ビサイド」という読みは、英語のBesideから取っています。Besideには「……のそばに」という意味があることから、経営者に寄り添う身近な存在でありたいという思いを込めて名付けました。

「bixid」という綴りにも意味があります。真ん中の「x」をばさんで左右対称になるデザインにしたのがひとつです。

左の「bi」はBusiness Intelligence、真ん中の「x」はcross、右の「id」はIdentityを表します。さらに、ロゴを見ていただくと分かるように、「bi」の「i」はロボット、「id」の「i」は人間を模しています。すなわち、仕事の知恵と人間の個性が向き合うサービスなのです。

サービスの内容について申し上げます。クラウド化といえば「財務維新」のクラウド化です。といっても、単に「財務維新」の機能をクラウドに移行するだけではありません。クラウドならではの新しいサービスや機能もどんどん付加していきます。

今のところ決まっているのは、ISIDとの会計データ連携、分析診断と自動化された日常の報告、経営計画策定とモニタリング、経営シミュレーションゲームです。

例えば、財務分析や経営指標などの日常的な報告を自動的かつタイム

リーに作成できます。「財務維新」の「社長の補佐」よりも分かりやすく、ビジュアル化された帳票により、さまざまな財務情報を、bi-bo（ビロボ）というロボットのキャラクターを通じて対話型で提供します。

経営計画およびモニタリングについても、人間が行っていた準備や作業をコンピュータが肩代わりして、経営者により深くコミュニケーションを取りながら経営計画を作れるようになっていきます。

経営シミュレーションゲームも、既存のものより気軽に、財務とは思えないくらい楽しめるものをご用意します。

このように、ローカルのシステムではなかなか実現できなかったサービスを順次発表していきます。コンセプトは財務会計の大衆化であり、

経営計画の大衆化です。場所を選ばずに使ってタイムリーかつリアルタイムにお客様と情報共有できるクラウドの利点を最大限生かした財務サービスを目指します。そして、会計事務所の先生方が中小企業の経営者の方々に寄り添い、喜んでいただく

ために、少しでもお役に立ちたいと考えています。

「財務維新」のクラウドへの移行を推進

—— お話を伺うと、各事務所のローカルシステムで利用する「財務維新」を大きくパワーアップしたものに作り直そうですね。「bixid」を利用することで、企業や会計事務所がどのようなメリットを得られるか、具体的に紹介していただけますか。

岡本 まず、他のクラウドシステムと同じように、「bixid」のアカウントは経営者に発行されますが、そのアカウントを使ってアクセスできる方であれば、誰でも「bixid」を通じてさまざまな経営の助言を受けることができます。

もちろん、「財務維新」と同様に、会計事務所のソリューションツールとして使っていたこともできます。ただ、サービス開始時から「財務維新」の全ての機能が使えるわけではありません。そのため、当初は会計デー

タを保管するストレージとしての役割が大きいかもしれません。

—— すると、既存の「財務維新」ユーザーの会計事務所も「bixid」を導入するメリットはあるのでしょうか。

岡本 はい。「財務維新」のユーザーであれば、「bixid」が新しい機能として追加される形になります。例えば、会計事務所がクラウド経由で顧問先企業の会計データをローカルの「財務維新」にダウンロードする形で監査を行うこともできます。

なお、数年をめどに「財務維新」を完全にクラウドに移行させる予定です。社会の動きやユーザー事務所様の状況などを見ながら、当面は併存させますが、現状のオンプレミスの「財務維新」のままでは、進化する社会についていけなくなるのではないかとという危機感があるからです。先ほど、ISIDとの出会いを通じてクラウドやフィンテックについて深く学んだと申し上げましたが、そこで私たちが得たひとつの結論は、クラウド化によって社会コストが低減するということです。



例えば、会計事務所の職員が銀行で現金を下ろしたとします。その職員は事務所に戻り、パソコン上でその仕訳を入力します。銀行でも、同じように出金処理が記録されています。

つまり、ひとつの取引について銀行と会計事務所が同じ処理をしていることになりません。しかし、今やクラウド会計ソフトのスクレイピング

FINOLABに 企業会員として参加

東京・大手町の「FINOLAB (フィノラボ)」に参加されると伺いましたが、概要を教えてください。

岡本 会計業界では耳慣れない言葉だと思います。私自身、その存在を知ったのは初めてISIDを訪れたときです。

FINOLAB (The FinTech Center of Tokyo) は、ISIDと電通、三菱地所の3社が共同で運営する、日本初のフィンテック拠点です。フィンテックを中心とした最先端技術を持つベンチャー企業の自由かつオープンな技術革新のための場として、数年前に設立されました。

例えば、人工知能の研究に特化している会社や、自分の指紋がクレジットカードカード代わりに使える技術を開発した会社などが、三菱地所が提供する大手町のビルの一角に集っています。みずほ銀行や三菱東京UFJ銀行なども参加していて、金融機関

技術を使えば、金融機関で処理された正確な出金データをボタンひとつで取得することができます。

このように、日本中で2つの処理がひとつで済めば、必ず社会コストは下がります。社会コストが下がれば、さまざまなサービスがより安く提供され、利用できるようになりま

す。まさに経営資源のシェアリング「共有」の発想です。

クラウドやフィンテックをこう捉えた私たちは、現状の「財務維新」が社会的コストを下げるシステムとして生き残るのは難しいのではないかと考えたのです。

「bixid」に完全移行することで、「財務維新」は社会コストを下げるシステムに進化するというこ

とでしょうか。

岡本 そのとおりです。付加価値の低い、いわゆる作業の部分をITの力で効率化し、生産性を上げられるのがクラウド技術ではないでしょうか。それを駆使することで固定費をできる限り減らし、新しいサービスを提供できる土壌をつくるのが、「bixid」の最大の目的です。

と情報交換もできます。

当社は、自分たちの技術や会計業界に関するさまざまな情報を発信すべく、企業会員として参加します。

会計業界の動向や会計事務所側のソリューション情報については、FINOLABのなかで私が一番詳しいと自負しています。

FINOLABにいるフィンテックベンチャーとの交流を通じて、何

3社の技術を生かして 実現したサービス

その観点で考えると、今回の業務提携で提供する会計データ連携サービスは、貴社の「会計データの標準化」技術を抜きにしては実現しませんでしたね。

岡本 ありがとうございます。米国のように、Intuit社のQuickBooksが8〜9割のシェアを占めている場合、会計データの金融機関への提供や、データ連携は簡単です。しかし日本では、少なくとも50メーカーから100種類を超える会計ソフトが一つひとつとデータを受け渡しするためのインターフェースを金融機関が用意するのは、現実的ではありません。

しかし、あらゆる会計ソフトのデータを一元化する「財務維新」の技術を使えば同じ形式のデータになりますから、インターフェースはひとつで済みます。

とはいえ、サービスを構築するう

か面白い化学反応を起こせるかもしれません。さながら日本版シリコンバレーといったところででしょうか。

FINOLABに参加することで、「bixid」がより使いやすい経営支援ツールに進化する可能性があるわけですね。

岡本 そのとおりです。「bixid」のコンセプトは、「財務維新」の開発時から一貫して変わりません。会計

フィンテック拠点FINOLAB (<https://finolab.jp/>)



事務所がどのような立ち位置で、どのように経営者に寄り添うべきかを追求し続けています。会計事務所が経営者にしつかり寄り添えるものという思いで、「brid」の開発に着手しました。

FINOLABが、私たちの想像を超えたサービスが生まれるきっかけになるのではないかと、今からワクワクしています。

経営計画を漫画で 分かりやすく解説

「brid」とは別の取り組みについても伺います。6月に、経営計画について解説した漫画を出版されるそうですね。

岡本 はい。私たちが目指す財務会計の大衆化・経営計画の大衆化の一端として作成したものです。タイトルは「まんが経営計画『羅針盤のない船』」で、6月中旬以降にリリースする予定です。

「財務維新」のリリース当初から言い続けてきたことですが、私は経営者にとって、経営計画は絶対に必

要なものだと認識しています。

大企業と中小企業の決定的な差のひとつが経営計画の有無ですし、中小企業のなかで優良な会社と淘汰される会社の差も経営計画の有無だと考えています。

それほど重要な経営計画に対する「難しい」「面倒」「絵に描いた餅」といったネガティブな印象を払拭し、たくて、私が監修を担当しました。主人公の2代目社長を支える重要な

役どころで税理士が登場します。会計事務所の営業ツールとしても使っていたいただきたいという思いで作りました。

既に経営計画を業務に取り入れている事務所様も、これから経営計画に取り組みたいと考えている事務所様も含め、全ての先生方と職員様に読んでいただきたいので、この漫画を「実務経営ニュース」の読者50事務所様にプレゼントさせていただきました（7ページの案内を参照）。

会計事務所へのメッセージ

最後に、弊誌の読者である会

計事務所の先生方へのメッセージをお願いします。

岡本 将来、「紙で決算書を提出するのは時代遅れ」といわれる時代が到来するのは間違いないでしょう。会計業界において

も、次のステージとして環境が整いつつあるクラウドへの移行は避けられない動きだと思っています。

そして、会計事務所を母体とする当社こそが、会計業務のクラウドへのスムーズな移行に最もお役に立ると自負しています。「brid」は、会計事務所様と一緒に次のステージに進みたいという私たちの姿勢を表した名称です。

財務維新マスター認定制度も、「財務維新」を理解していただくことで、次のクラウドに進むための階段という意味合いがあります。平均年齢の高い会計業界で、いきなりクラウドというのはハードルが高い

「まんが経営計画『羅針盤のない船』」



しょうから、まず「財務維新」というローカルのツールを使いこなしていただくことで、クラウドへの移行の橋渡し役となるでしょう。

私たちの使命は、会計事務所に寄り添いながらクラウドへの移行を進め、社会コストを下げることで肝に銘じて、今後も取り組んでいきます。

—— 本日は貴重なお話をありがとうございました。「brid」の成功を祈念しています。